



JASDAQ

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 JQ  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦 範男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 権田 和睦 TEL (048) 798-0222  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	343	△9.1	△24	—	△31	—	△32	—
22年3月期第1四半期	377	△35.2	△71	—	△83	—	△90	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 20	—
22年3月期第1四半期	△11 51	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,409	5	0.4	0 20
22年3月期	1,498	45	3.1	1 70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5百万円 22年3月期 45百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,300	25.5	32	—	11	—	8	—	0 30	
通期	2,620	7.8	75	971.4	33	—	27	—	1 00	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

#### 4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	27,152,585株	22年3月期	27,152,585株
23年3月期1Q	43,787株	22年3月期	43,787株
23年3月期1Q	27,108,798株	22年3月期1Q	7,850,143株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
(4) 役員の異動	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 重要な後発事象	10
(2) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、円高の進行や株安の影響もあり、依然として景気や雇用環境の悪化、設備投資の減少など全体的に厳しい状況でありました。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連においては、一部に新機能、新分野商品の引合いはあるものの、全体的には景気の低迷、自動車関連の設備投資が減少するなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況下、営業面では、引続いて新機能、新分野商品及び新規の受注に向けて全社挙げて活動致しました。また、生産面では、引続きコスト低減と商品品質の維持、生産性の向上に努めました。さらに、固定費削減についても実施しております。

当第1四半期累計期間における売上高は、設備投資の減少や一部機械の検収遅れもあり、343百万円と前年同四半期と比べ34百万円減(前年同期比△9.1%)となりました。また、当第1四半期累計期間については、売上高は減少したものの、コスト低減及び固定費の削減などにより損益分岐点が改善されたことから、営業損失24百万円(前年同期は営業損失71百万円)、経常損失31百万円(前年同期は経常損失83百万円)、四半期純損失32百万円(前年同期は四半期純損失90百万円)となり、前年同期に比べ損失は減少しました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前会計年度末に比べて10.3%減少し、637百万円となりました。これは、現金及び預金が49百万円、売掛金が185百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前会計年度末に比べて1.9%減少し、761百万円となりました。

繰延資産は、前会計年度末に比べて8.3%減少し、9百万円となりました。

この結果、総資産は前会計年度末に比べて5.9%減少し、1,409百万円となりました。

流動負債は、前会計年度末に比べて1.7%減少し、934百万円となりました。これは、短期借入金が35百万円、支払手形が68百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前会計年度末に比べて6.4%減少し、469百万円となりました。これは、長期借入金が35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前会計年度末に比べて3.3%減少し、1,404百万円となりました。

純資産は、前会計年度末に比べて88.1%減少し、5百万円となりました。これは、第1四半期純損失を32百万円計上したことによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法になっております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

#### 2. 原価差異の繰延処理の適用

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、従来原則的処理を採用していましたが、売上原価を四半期会計期間の売上高へより適切に対応できることから、当第1四半期会計期間より繰延処理を採用することといたしました。

なお、当第1四半期会計期間は、変更前の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ11,712千円少なく計上されております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年3月期から平成22年3月期にかけて3期連続当期損失を計上しました。さらに、平成23年3月期第1四半期において四半期純損失を計上いたしました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から、特設注意市場銘柄に指定されていましたが、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。

このような事態は、一部の取引金融機関との契約条項に触れてはおりますが、平成22年7月20日には新規融資が復活し、書換えが実行されていなかった手形借入金の残額を完済いたしました。ただし、信用状の発行が停止状態にあることなどから、取引金融機関との今後の取引と平成22年8月以降の資金繰りに関して不確実性が残されております。

### (4) 役員の異動

その他の役員の異動(平成22年7月1日)

退任取締役 萩野谷 敏裕(一身上の都合)

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,225	136,152
受取手形及び売掛金	221,292	400,582
製品	113,889	62,990
仕掛品	125,433	50,340
原材料及び貯蔵品	31,315	28,582
その他	62,659	36,062
貸倒引当金	△2,873	△3,486
流動資産合計	637,941	711,224
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	178,993	185,267
有形固定資産合計	686,993	693,267
無形固定資産		
	72	72
投資その他の資産		
その他	86,813	96,212
貸倒引当金	△11,930	△12,739
投資その他の資産合計	74,883	83,473
固定資産合計	761,948	776,813
繰延資産	9,627	10,502
資産合計	1,409,517	1,498,540
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,074	418,756
短期借入金	390,712	426,114
未払法人税等	11,134	8,814
引当金	12,052	9,747
その他	150,206	87,251
流動負債合計	934,179	950,683
固定負債		
長期借入金	272,155	307,300
退職給付引当金	104,391	100,675
繰延税金負債	88,558	88,558
その他	4,770	5,364
固定負債合計	469,874	501,898
負債合計	1,404,054	1,452,581

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	△1,570,490	△1,537,881
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	△111,311	△78,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,869	△5,983
土地再評価差額金	130,645	130,645
評価・換算差額等合計	116,775	124,661
純資産合計	5,463	45,958
負債純資産合計	1,409,517	1,498,540

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	377,459	343,084
売上原価	305,047	244,067
売上総利益	72,412	99,016
販売費及び一般管理費	143,955	123,748
営業損失(△)	△71,543	△24,731
営業外収益		
受取利息	435	735
物品売却益	23	848
その他	933	1,365
営業外収益合計	1,391	2,948
営業外費用		
支払利息	10,060	5,867
手形売却損	—	3,197
その他	3,672	875
営業外費用合計	13,733	9,939
経常損失(△)	△83,884	△31,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	632
その他	—	102
特別利益合計	—	734
特別損失		
子会社清算損	4,780	—
その他	—	187
特別損失合計	4,780	187
税引前四半期純損失(△)	△88,665	△31,175
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,433
法人税等合計	1,691	1,433
四半期純損失(△)	△90,356	△32,609

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税引前四半期純損失(△)	△88,665	△31,175
減価償却費	7,105	6,525
子会社清算損益(△は益)	4,780	—
引当金の増減額(△は減少)	9,844	5,439
受取利息及び受取配当金	△876	△1,152
支払利息	10,060	5,867
売上債権の増減額(△は増加)	178,289	240,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,629	△128,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,369	△57,373
その他	△5,277	△13,939
小計	△31,737	25,688
利息及び配当金の受取額	1,309	1,516
利息の支払額	△9,551	△6,110
法人税等の支払額	△6,766	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,746	21,094
定期預金の増減額(△は増加)	193,713	—
有形固定資産の取得による支出	△3,210	△251
子会社の清算による収入	21,324	—
その他	54,036	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,865	482
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,229	△22,881
長期借入金の返済による支出	△56,808	△47,666
その他	△648	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,685	△71,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,566	△49,538
現金及び現金同等物の期首残高	154,903	85,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,337	36,225

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）において、営業損失24,731千円及び四半期純損失32,609千円を計上することになりました。また、大阪証券取引所からは引続き特設注意市場銘柄に指定されております。

このような事態は、一部の取引金融機関との契約条項に触れてはおりますが、平成22年7月20日には新規融資が復活し、書換えが実行されていなかった手形借入金の残額を完済いたしました。また、一部債務等の期日支払ができない状況でしたが、当該新規調達資金によって支払を行いました。現在ではD/A決済における輸入取引が開始されておりますが、信用状の発行が停止状態にあることなどから、取引金融機関との今後の取引と平成22年8月以降の資金繰りに関して不確実性が残されております。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。

##### （販売促進施策）

- ① 太陽光発電フィルム用インフレーション成形機、環境に優しい全電動ブロー成形機、小型自動二輪車に搭載する4種6層燃料タンク用ブロー成形機など時代を先取りした新技術に係る新商品の開発、改良と販促
- ② 社内展示会における新商品紹介
- ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介
- ④ 商社との連携による新興国市場の再獲得
- ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注努力

##### （生産コストダウン施策）

- ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の回避
- ② 正確なコスト分析によるリーズナブルな仕入コストの設定
- ③ 海外調達、海外生産の拡充
- ④ 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン

##### （固定費削減施策）

- ① 労務費の削減
- ② 一般諸経費の見直しと削減
- ③ 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す

##### （財務強化施策）

- ① 売上代金回収の徹底
- ② 適正資金調達のための銀行借入の実行
- ③ 信用状取引の復活
- ④ 手形割引枠の拡大

しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 重要な後発事象

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1 (新規長期借入金調達及び書替えが実行されていなかった手形借入金の完済について)

当社は平成22年3月期における経営指標が前期に比べ改善されたことから、取引金融機関から2年ぶりに下記のとおり新規長期借入金を調達することができました。また、平成21年11月30日から書替えが実行されていなかった手形借入金の残額を当該新規長期借入金の一部を充当して平成22年7月20日に完済いたしました。

## 新規長期借入金の調達概要

借入金額(純額)	80,000千円	49,995千円
借入日	平成22年7月20日	平成22年7月20日
最終返済期日	平成30年6月30日	平成27年6月30日
担保又は保証	保証協会付保証	不動産担保

今回の調達した資金は運転資金等に充当しております。

## 2 (リンドナー社との新たな代理店契約締結について)

平成21年6月5日にリンドナー社の代理店契約が解消されたことを受けて、リンドナー社と交渉を続けておりましたが、平成22年8月4日、現地を訪問し交渉の結果、代理店契約を再び締結することが決定し仮契約書を取り交しましたが、詳細の協議が残されていることから、正式契約書は平成22年9月以降に取り交しをする予定となっております。

また、リンドナー社からプラコーに対する損害賠償請求権を保有する旨についても平成21年6月5日に通知されておりましたが、それ以降に行ったリンドナー社との協議により、日本市場に向けて当社が開発した一軸破碎機に関して、日本市場における拡販のためにリンドナー社から当該技術に関する供与を受けることになりました。したがって、技術供与料を支払う見込みであり、イニシャルフィーとして100,000ユーロを支払い、ランニングロイヤルティとしてP S型破碎機の実販売額に対し3%を乗じた額を支払うこととなっております。この件に関しては平成22年8月4日に仮契約されましたが、詳細の協議が残されていることから、正式契約書は平成22年9月以降に締結される見込みであります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	282,026	△12.2
ブロー成形機事業	133,080	208.7
リサイクル装置事業	18,303	△25.4
合 計	433,409	11.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	555,266	95.8	795,797	38.4
ブロー成形機事業	64,930	△32.9	131,230	△5.9
リサイクル装置事業	32,200	63.5	26,760	△47.1
合 計	652,396	63.1	953,787	24.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	190,379	△11.9
ブロー成形機事業	54,130	△13.6
リサイクル装置事業	20,861	△39.6
メンテナンス事業	77,713	21.1
合 計	343,084	△9.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サーモ(株)	3,950	1.0	38,123	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。